

第3回核軍縮の実質的な進展のための1.5トラック会合
に際しての岸田総理挨拶
(令和3年12月9日(木)21時)

御列席の皆様、
スラウビネンNPT運用検討会議議長候補、中満国連事務次長、
そして、世界各国からお集まりいただきました全ての皆様を心より
歓迎いたします。

本日の会合は、来年1月のNPT運用検討会議に向けて、議論を深め
るために開催するものです。

私は、核兵器国、非核兵器国の双方が参加するNPTを、国際的な軍
縮・不拡散体制の礎石として、重視しています。

外務大臣時代には、前回の2015年のNPT運用検討会議に、外務
大臣として10年ぶりに、出席しました。

私は、合意の形成を目指し、2014年の広島NPDI外相会合を含め、
NPDIで何度も議論を重ね、合意文書案を提出するなどして臨み
ましたが、最終的に、合意文書の採択に至らず閉幕する結果となりま
した。

その知らせを聞いた時、私は地元広島に戻っていましたが、広島の皆
さんの前で、被爆70年の節目に開催された会議がまとまらず、「大変
残念だ」と述べたことを、よく覚えています。

あれから、6年が経ちました。

NPTの下での核軍縮の進展のなさへの焦燥感は、核兵器禁止条約
の採択にもつながりました。

核兵器禁止条約は、「核兵器のない世界」への「出口」とも言える重
要な条約です。

しかし、この条約には、その目的を達成するために不可欠な核兵器国
が1か国も参加しておらず、現状では、この条約をめぐる各国の

立場は分断されたままです。

また、この間、我が国を取り巻く安全保障環境は、これまで以上に急速に厳しさを増しています。

我が国の周辺では、核戦力を不透明な形で増強する動きも見られ、核兵器を運搬するミサイル技術の高度化も進んでいます。

北朝鮮による核・ミサイル活動は、日本のみならず、国際社会の平和と安全を脅かしています。

加えて、立場の異なる国々間の分断が深まり、核軍縮を協力して前に進めるための共通の基盤が失われつつあります。

これが、今、我々が直面している厳しい現実です。

こうした中、来年1月に、次回NPT運用検討会議が開催されます。今回の会議も前回と同様、失敗に終わるのではないかと、何の文書も採択できないのではないかと、危惧する声が多いと聞きます。

しかし、この厳しい現実には手をこまねていることはできません。この状況を打破するための一歩を、来るNPT運用検討会議で、記さなければなりません。

私は、外務大臣時代、核兵器国と非核兵器国の双方が関与し、核兵器国を実際に動かさないと、何も物事は進まないことを強く認識しました。

だからこそ、我が国は、唯一の同盟国である米国の信頼を得た上で、唯一の戦争被爆国として、核兵器国を関与させつつ、立場の異なる国々間の関係を、「分断から協調」へと導いていかねばならないと考えています。

そのために、次回NPT運用検討会議において、「核兵器のない世界」に向けた実質的な前進となる合意文書の採択を目指して、全力で取り組んでまいります。

我が国は、合意の形成に向け、積極的な役割を果たすべく、合意文書に盛り込むべき要素のアイデアを、国連総会決議という形で提案し、3日前に158か国の賛成をもって採択されました。

また、N P D I の同志やストックホルム・イニシアティブの友人たちとも、作業文書を運用検討会議へ提出しました。

今後、N P T 運用検討会議での合意実現に向けた機運を高めるべく、先日私の補佐官に新たに任命した寺田 稔 核軍縮・不拡散担当補佐官を関係国に派遣します。

私自身も、合意文書の採択を実現すべく、世界各国のリーダーへの積極的な働きかけを続けます。

皆様、

今回の運用検討会議では、N P T という礎石を堅固なものとし、核兵器国と非核兵器国の信頼関係を再構築した上で、この成果を「核兵器のない世界」という「出口」へとつないでいかなければなりません。

そして、このような「出口」にたどり着くためには、なすべきことが多くあります。

C T B T の早期発効や F M C T の即時交渉開始といった効果的な核軍縮措置に向けた取組を積み重ね、核兵器の質的・量的向上の制限をかけ、国際的に信頼できる検証体制の構築に向け努力を傾注しつつ、核兵器の数を着実に減らしていく。

こうして、「核兵器のない世界」という目標にたどり着く、これが日本の考える「核兵器のない世界」への道筋です。

皆様、

残念ながら、世界の現実には、核兵器の廃絶はもとより、数の削減の議論すら進んでおらず、むしろ、核兵器の数が増大していくおそれもあります。

このような厳しい現実の中で、核兵器の削減を可能にする確固たる基

盤を築き上げる上での鍵となるのは何か。

私は、全ての大前提は、核戦力の「透明性」だと考えます。

透明性が低ければ、本当に核軍縮を実施しているのか、検証することができません。

また、核軍縮のために行った措置が、後戻りしないものなのか、確認することもできません。

核戦力の「透明性」を高めることこそが、核兵器国が実際に核兵器を削減していくための第一歩ではないでしょうか。

そうした観点から、我が国は、米国が、核兵器の数を一方的に開示する取組を再開したことを歓迎します。

我が国は、全ての核兵器国に対して、核弾頭数や運搬手段を含む核戦力についての更なる情報開示を求めてまいります。

その他にも、P5プロセスにおいて、NPT運用検討会議に向けた取組が様々議論されていると承知しています。

核軍縮を含む全ての柱について、バランスの取れた形で意義ある成果が収められることを期待しています。

皆様、

本日の会合では、次回運用検討会議を有意義な成果へと結実させるべく、核兵器国、非核兵器国、それぞれの国の立場を超えて知恵を出し合い、「核兵器のない世界」の実現に向けた具体的な道筋について、自由闊達に、議論していただきたいと思えます。

核兵器廃絶という、我々が共に目指す「出口」に向けて、今こそ、大きな一歩を踏み出しましょう。

ありがとうございました。